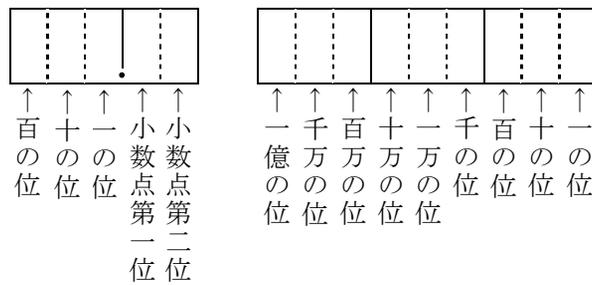


第10回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 損益計算書の実数分析の一方法である増減分析について説明しなさい。(500字以内)

(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ホ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、同一の用語を解答欄において2回以上用いてはならない。(15点)

企業の健全性分析は、おおよそ、 1 と他人資本のバランス、設備投資とその資金調達バランス、利益の 2 と社外流出のバランス、という3つの要素に区分される。
 3 比率は、 4 への投資を 1 の範囲内で実施しているかどうかを判定するための比率であり、一般的に100% 5 であることが望ましいとされている。すなわち、 4 は、原則として長期的に企業の基本資産として活用されるものであるから、対応する資金も返済を予定しない 1 であるべきであるという伝統的な理念から、このような基準が成立している。 6 比率は、 4 もしくは 7 への投資が、 1 と 8 によって賄われているかどうかを判定するための比率であり、投資財源が 3 比率に比べて緩やかであることから、100% 5 の基準が適用されて然るべきである。ただし、 4 を対象にした 6 比率が100%を遠く離れた 9 数値の場合には、 10 への資金流用が考えられることから、財務分析上、特に問題とされるべきである。
 株式会社における 11 は、次の2つの理由により、資本構造に少なからぬ影響を与える。一つには、株主資本に対して適正な報酬を提供しているか否かによって、市場における資金調達事情が変化する。 12 のうち、どの程度が株主資本への報酬に提供されたかを示す比率を 13 という。二つには、 2 の充実が 1 の充実に直結し、成長的な再生産への可能性を拡大する。

〈用語群〉

- | | | | | |
|--------|----------|----------|----------|-----------|
| ア 流動資産 | イ 有形固定資産 | ウ 建設仮勘定 | エ 固定資産 | オ 流動負債 |
| カ 固定負債 | キ 資本金 | ク 利益剰余金 | コ 当期純利益 | サ 自己資本 |
| シ 低い | ス 高い | セ 以下 | ソ 以上 | タ 流動 |
| チ 固定 | ト 付加価値 | ナ 利益分配 | ニ 関係会社株式 | ネ 内部留保 |
| ノ 配当率 | ハ 労働分配率 | フ 固定長期適合 | ヘ 配当性向 | ホ 剰余金の配当額 |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、固定資産回転率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、固定資産回転率は、期末残高の数値を用いて算定すること。なお、この会社の会計期間は1年である。解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	12,250	支払手形	25,450
受取手形	29,500	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	5,000
未成工事支出金	85,500	未払法人税等	×××
材料貯蔵品	750	未成工事受入金	(B)
流動資産合計	×××	流動負債合計	125,000
建物	(A)	長期借入金	(C)
機械装置	25,000	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,000	負債合計	×××
建設仮勘定	×××	(純資産の部)	
投資有価証券	10,000	資本金	65,000
長期貸付金	7,500	資本剰余金	10,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	×××
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	225,000
完成工事原価	192,000
完成工事総利益	33,000
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	(D)
雑収入	3
営業外費用	
支払利息	750
雑損失	8
経常利益	×××

3. 関連データ（注）

完成工事高営業利益率	9.20%	立替工事高比率	28.00%
必要運転資金月商倍率	1.80月	受取勘定滞留月数	3.60月
負債比率	150.00%	金利負担能力	28.00倍
自己資本回転率	2.25回	労働装備率	110百万円
総職員数	600人		

（注）算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

【第4問】 次の＜資料＞に基づき、下の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

＜資料＞

<p>1. 完成工事高 ¥32,000,000</p> <p>2. 完成工事原価の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 ¥9,600,000</p> <p style="padding-left: 20px;">労務費 ¥ ?</p> <p style="padding-left: 40px;">（うち労務外注費 ¥2,560,000）</p> <p style="padding-left: 20px;">外注費 ¥4,800,000</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 ¥1,600,000</p> <p style="padding-left: 40px;">（うち人件費 ¥480,000）</p>	<p>3. 資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金 ¥160,000</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金 ¥4,000,000</p> <p style="padding-left: 20px;">土地・建物・機械 ¥8,800,000</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 ¥800,000</p> <p style="padding-left: 20px;">特許権・実用新案権 ¥480,000</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 ¥1,760,000</p>
---	---

なお、完成工事原価率は70%である。

4. 技術職員数 160人 事務職員数 40人

問1 労務費を計算しなさい。

問2 付加価値率を計算しなさい。

問3 設備投資効率を計算しなさい。

問4 労働生産性は、 ×設備投資効率の2つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

〔第5問〕 近江建設株式会社の第33期（決算日：平成×2年3月31日）及び第34期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第34期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 当座比率 | E 運転資本保有月数 | F 借入金依存度 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 純支払利息比率 | I 支払勘定回転率 |
| J 付加価値率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

(1) 自己資本利益率の利益としては、一般に、自己資本に対する理論的な成果報酬を示す が用いられる。第34期の自己資本 率は %である。また、自己資本利益率は、総資本回転率、、完成工事高利益率の3つに分解し、分析することができる。 が高ければ高いほど、自己資本利益率は なる。第34期の は %である。さらに、 が高くなれば を圧迫することになるので、自己資本 率は、 に大きく影響される。

(2) が高ければ高いほど、資産の売却や外部からの資金調達に依存することなく、営業活動から内部的に創出した資金で短期的な債務の返済を行うことができる割合が なる。同社はキャッシュ・フロー計算書を作成していないので、損益計算書、貸借対照表及び関連データから計算した代用数値をもって算定した第34期の は、 %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|---------|------------|----------------------|-----------|
| ア 営業利益 | イ 経常利益 | ウ 当期純利益 | エ 流動負債比率 |
| オ 配当率 | カ 自己資本比率 | キ 立替工事高比率 | ク 負債回転期間 |
| コ 負債比率 | サ 未成工事収支比率 | シ 他人資本利率 | ス 自己資本回転率 |
| セ 高く | ソ 低く | タ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | |
| チ 4.21 | ト 4.27 | ナ 4.62 | ニ 7.00 |
| ネ 8.83 | ノ 10.90 | ハ 11.23 | フ 26.55 |
| ヘ 27.32 | ホ 92.31 | ム 176.61 | モ 266.08 |

第5問<別添資料>

近江建設株式会社の第33期及び第34期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第33期		第34期			第33期		第34期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	12,900	10,700	支払手形	2,140	2,110				
受取手形	8,000	5,100	工事未払金	23,100	17,100				
完成工事未収入金	30,500	24,500	短期借入金	18,600	8,600				
有価証券	30	25	コマーシャル・ペーパー	200	990				
未成工事支出金	9,800	6,500	未払金	1,100	640				
材料貯蔵品	120	110	未払法人税等	260	240				
短期貸付金	1,200	155	未成工事受入金	9,300	6,000				
繰延税金資産	50	80	完成工事補償引当金	170	130				
その他流動資産	1,380	830	賞与引当金	130	110				
貸倒引当金	△ 180	△ 200	その他流動負債	300	280				
〔流動資産合計〕	63,800	47,800	〔流動負債合計〕	55,300	36,200				
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債				
建物	900	400	長期借入金	1,200	1,100				
構築物	600	700	繰延税金負債	240	400				
機械装置	1,300	1,100	退職給付引当金	5,600	5,800				
車両運搬具	500	220	〔固定負債合計〕	9,040	9,300				
工具器具備品	180	260	負債合計	64,340	45,500				
土地	5,520	4,450	(純資産の部)						
建設仮勘定	150	220	I 株主資本						
有形固定資産計	9,150	7,350	1. 資本金						
2. 無形固定資産					5,000				
ソフトウェア	100	110	2. 資本剰余金						
無形固定資産計	100	110	資本準備金						
3. 投資その他の資産					3,680				
投資有価証券	5,130	4,920	資本剰余金計						
長期貸付金	2,640	2,870	3,680						
その他投資等	1,060	1,240	3. 利益剰余金						
貸倒引当金	△ 960	△ 1,760	利益準備金						
投資その他の資産計	7,870	7,270	1,100						
〔固定資産合計〕	17,120	14,730	その他利益剰余金						
III 繰延資産					任意積立金				
社債発行費	80	70	5,800						
〔繰延資産合計〕	80	70	繰越利益剰余金						
					1,420				
					利益剰余金計				
					8,320				
					4. 自己株式				
					△ 700				
					〔株主資本合計〕				
					16,300				
					16,620				
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金				
					360				
					〔評価・換算差額等合計〕				
					360				
					純資産合計				
					16,660				
					負債純資産合計				
					81,000				
					62,600				
資産合計					81,000				
					62,600				

〔付記事項〕

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. その他流動負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。
5. 第34期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は400百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第33期		第34期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 完成工事高	101,000		78,000	
II 完成工事原価	95,700		72,900	
完成工事総利益	5,300		5,100	
III 販売費及び一般管理費	3,940		3,260	
営業利益	1,360		1,840	
IV 営業外収益				
受取利息	110		50	
有価証券利息	80		50	
受取配当金	520		180	
その他営業外収益	90	800	50	330
V 営業外費用				
社債利息	40		40	
支払利息	410		390	
為替差損	250		30	
その他営業外費用	240	940	220	680
経常利益	1,220		1,490	
VI 特別利益	1,850		1,320	
VII 特別損失	1,770		1,580	
税引前当期純利益	1,300		1,230	
法人税、住民税及び事業税	590		540	
法人税等調整額	240	830	△ 30	510
当期純利益	470		720	

[付記事項]

1. 第34期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は490百万円である。
2. その他営業外費用に他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第33期		第34期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 材料費	24,800		15,900	
II 労務費	11,900		10,200	
(うち労務外注費)	(2,600)		(2,200)	
III 外注費	46,400		36,600	
IV 経費	12,600		10,200	
完成工事原価	95,700		72,900	

各期末時点の総職員数

	第33期	第34期
総職員数	960人	940人